

四半期報告書

(第4期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

UTホールディングス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	3
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3	設備の状況	5
----	-------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	6
(7)	議決権の状況	6

2	株価の推移	6
---	-------	---

3	役員の状況	6
---	-------	---

第5	経理の状況	7
----	-------	---

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書	10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2	その他	19
---	-----	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	19
-----	---------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	UTホールディングス株式会社
【英訳名】	UT Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山陽一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 島田恭介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 島田恭介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第4期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第3期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,904,859	4,750,916	18,056,078
経常利益(千円)	1,747	355,292	182,324
四半期純利益又は当期純損失(△) (千円)	6,023,273	217,574	△1,401,273
純資産額(千円)	7,109,213	2,197,056	2,480,799
総資産額(千円)	19,923,605	9,405,183	9,893,607
1株当たり純資産額(円)	33,292.15	10,113.07	11,389.40
1株当たり四半期純利益又は当期純 損失(△)(円)	28,346.42	1,023.66	△6,593.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	35.5	22.9	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	518,825	98,871	2,067,862
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,180,758	△75,095	△1,034,128
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,319,028	△564,272	△1,723,963
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,648,262	2,997,331	3,538,112
従業員数(人)	3,426	4,431	4,214

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第3期第1四半期及び第4期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	4,431
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員(契約社員およびパートタイマーを含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	30
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員(他社から当社への出向者を含んでおります。)であります。

第2【事業の状況】

1【受注及び販売の状況】

(1)受注実績

アウトソーシング事業においては、受注時の業務量をその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いため、記載しておりません。

(2)販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の内容	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
アウトソーシング事業(千円)	4,750,916	121.6

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーセミコンダクタ九州㈱	521,282	13.3	550,614	11.5
パナソニック㈱セミコンダクター社	482,936	12.4	433,037	9.1

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、組織体制の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間から「アウトソーシング事業」のみの報告セグメントに変更しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における世界経済は、アジア地域では中国を中心に景気回復の動きが見られましたが、欧米では回復が遅れがみられ、失業率の高止まりなど低い水準で推移しました。わが国経済においても、輸出の緩やかな増加や生産の持ち直しによる企業収益の改善、個人消費の持ち直し等、景気の回復局面を迎えているものの、海外経済の下振れ懸念やデフレの影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは請負化・コストダウンソリューションの提案と、新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を行ってまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、半導体及び半導体製造装置・FPD関連のメーカーからの受注増加に加え、太陽電池等の成長分野における新規顧客獲得、また徹底したコストコントロールを引き続き継続し、前年同期対比で増収、増益になりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高4,750百万円（前年同期3,904百万円、21.6%の増収）、営業利益390百万円（前年同期42百万円、809.1%の増益）、経常利益355百万円（前年同期1百万円、354百万円の増益）、四半期純利益217百万円（前年同期6,023百万円、96.3%の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より540百万円減少し、2,997百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、98百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が△153百万円だったものの、税金等調整前四半期純利益375百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、△75百万円となりました。これは主に、貸付による支出△88百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、△564百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出△410百万円及び短期借入金の純増減額△146百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	214,456	214,456	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用していません。
計	214,456	214,456	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	214,456	△1,562,144	500,000	△2,462,144	—

(注) 1. 当社は平成22年6月25日付けで、その他資本剰余金による配当を目的として資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更はせず、減少する資本金及び資本準備金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

3. 減少する資本金の額

資本金の額20億62百万円のうち15億62百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を5億円としました。

4. 減少する資本準備金の額

資本準備金の額24億62百万円全額をその他資本剰余金に振り替えました。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,911	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 212,545	212,545	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	214,456	—	—
総株主の議決権	—	212,545	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本エイム株式会社	東京都品川区東五反田1-11-15	1,911	—	1,911	0.89
計	—	1,911	—	1,911	0.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	42,300	47,500	38,800
最低(円)	36,550	30,150	31,500

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,331	3,538,112
受取手形及び売掛金	2,131,890	1,939,400
仕掛品	10,705	13,312
原材料及び貯蔵品	250	—
役員に対する短期貸付金	476	—
繰延税金資産	73,979	123,918
その他	384,858	457,839
貸倒引当金	△7,337	△4,734
流動資産合計	5,592,155	6,067,849
固定資産		
有形固定資産	※1 35,612	※1 35,765
無形固定資産		
ソフトウェア	112,968	124,024
その他	1,752	1,752
無形固定資産合計	114,720	125,776
投資その他の資産		
投資有価証券	162,899	180,832
役員に対する長期貸付金	1,231,117	1,251,970
長期貸付金	88,010	—
破産更生債権等	2,254,516	2,254,798
繰延税金資産	2,026,174	2,076,493
その他	119,496	119,240
貸倒引当金	△2,222,319	△2,222,319
投資その他の資産合計	3,659,894	3,661,016
固定資産合計	3,810,227	3,822,558
繰延資産	2,800	3,200
資産合計	9,405,183	9,893,607

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	1,800
短期借入金	5,115,684	5,262,251
未払費用	1,097,760	1,021,606
未払法人税等	95,506	201,928
未払消費税等	212,450	157,586
引当金	86,246	237,741
繰延税金負債	161	451
その他	481,665	403,640
流動負債合計	7,089,474	7,287,006
固定負債		
長期借入金	112,998	119,880
引当金	5,320	5,040
繰延税金負債	333	881
固定負債合計	118,651	125,801
負債合計	7,208,126	7,412,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	2,062,144
資本剰余金	580,530	8,438,017
利益剰余金	1,521,750	△7,626,601
自己株式	△447,734	△447,734
株主資本合計	2,154,546	2,425,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,064	△5,064
評価・換算差額等合計	△5,064	△5,064
少数株主持分	47,574	60,038
純資産合計	2,197,056	2,480,799
負債純資産合計	9,405,183	9,893,607

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,904,859	4,750,916
売上原価	3,251,041	3,807,010
売上総利益	653,818	943,905
販売費及び一般管理費	*1 610,919	*1 553,901
営業利益	42,898	390,004
営業外収益		
受取利息	9,668	9,638
受取配当金	5,577	33
為替差益	42,419	—
その他	11,586	1,969
営業外収益合計	69,252	11,642
営業外費用		
支払利息	69,304	27,375
支払手数料	3,325	—
持分法による投資損失	14,963	17,933
その他	22,809	1,046
営業外費用合計	110,402	46,354
経常利益	1,747	355,292
特別利益		
前期損益修正益	—	*2 7,920
役員賞与引当金戻入額	—	12,232
投資有価証券売却益	32,917	—
社債消却益	5,100,000	—
貸倒引当金戻入額	1,015,720	—
その他	31,942	—
特別利益合計	6,180,580	20,152
特別損失		
投資有価証券評価損	6,425	—
子会社株式売却損	363,351	—
貸倒引当金繰入額	396,465	—
その他	50,084	—
特別損失合計	816,327	—
税金等調整前四半期純利益	5,366,001	375,445
法人税、住民税及び事業税	73,266	70,913
法人税等調整額	△735,451	99,420
法人税等合計	△662,185	170,333
少数株主損益調整前四半期純利益	—	205,111
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,913	△12,463
四半期純利益	6,023,273	217,574

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,366,001	375,445
減価償却費	38,908	17,937
のれん償却額	63,663	—
負ののれん償却額	△2,012	—
創立費償却額	400	400
株式交付費償却	2,431	—
支払手数料	3,325	—
租税公課	17,511	—
社債発行費償却	1,329	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△611,616	2,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	△20,195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△131,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,960	—
受取利息及び受取配当金	△15,246	△9,672
支払利息	69,304	27,375
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,425	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,373	—
社債消却益	△5,100,000	—
子会社株式売却損	363,351	—
為替差損益 (△は益)	△21,742	284
持分法による投資損益 (△は益)	14,963	17,933
固定資産除却損	314	—
売上債権の増減額 (△は増加)	314,913	△192,490
前払費用の増減額 (△は増加)	18,109	△10,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	244,123	2,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△321,059	△1,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	480,071	55,312
未払費用の増減額 (△は減少)	△77,132	66,012
預り金の増減額 (△は減少)	△23,691	△14,627
前受金の増減額 (△は減少)	△128,431	—
その他	44,530	67,009
小計	692,332	251,960
利息及び配当金の受取額	21,305	9,765
利息の支払額	△96,100	△17,877
法人税等の支払額	△98,712	△153,096
法人税等の還付額	—	8,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,825	98,871

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△913	△3,024
無形固定資産の取得による支出	—	△2,877
投資有価証券の売却による収入	228,670	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,429,150	—
貸付けによる支出	△252	△88,516
貸付金の回収による収入	4,356	20,882
差入保証金の増減額 (△は増加)	16,630	△809
その他	△100	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,180,758	△75,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△97,616	△146,567
長期借入金の返済による支出	—	△6,882
社債の買入消却による支出	△1,200,000	—
租税公課の支出	△17,511	—
社債発行費の支出	△1,329	—
支払手数料の支出	△2,571	—
配当金の支払額	—	△410,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,319,028	△564,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,714	△284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,977,247	△540,780
現金及び現金同等物の期首残高	4,634,783	3,538,112
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,273	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,648,262	* 2,997,331

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「前期損益修正益」は、26,964千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社で実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。
4. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる又は金額の大きい方に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は127,665千円であります。</p> <p>2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約</td> <td style="text-align: right;">4,572,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,254,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>317,665千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越契約	4,572,493千円	借入実行残高	4,254,828千円	<u>差引額</u>	<u>317,665千円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は124,239千円であります。</p> <p>2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約</td> <td style="text-align: right;">4,661,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,365,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>295,501千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越契約	4,661,143千円	借入実行残高	4,365,642千円	<u>差引額</u>	<u>295,501千円</u>
当座貸越契約	4,572,493千円												
借入実行残高	4,254,828千円												
<u>差引額</u>	<u>317,665千円</u>												
当座貸越契約	4,661,143千円												
借入実行残高	4,365,642千円												
<u>差引額</u>	<u>295,501千円</u>												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">174,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,637千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	174,573千円	賞与引当金繰入額	4,000千円	貸倒引当金繰入額	7,637千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">184,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,603千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益は、前連結会計年度末の賞与引当金に係る法定福利費に関する見積り計上の修正によるものであります。</p>	給与及び賞与	184,230千円	賞与引当金繰入額	54,573千円	貸倒引当金繰入額	2,603千円
給与及び賞与	174,573千円												
賞与引当金繰入額	4,000千円												
貸倒引当金繰入額	7,637千円												
給与及び賞与	184,230千円												
賞与引当金繰入額	54,573千円												
貸倒引当金繰入額	2,603千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,648,262千円	現金及び預金勘定 2,997,331千円
現金及び現金同等物 2,648,262千円	現金及び現金同等物 2,997,331千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 214,456株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式(注) 1,911株

(注) 自己株式1,911株は、連結子会社が保有する当社株式によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	493,248	その他資本剰余金	2,300	平成22年3月31日	平成22年6月28日

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成22年6月25日付けで、その他資本剰余金による配当を目的として資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更はせず、減少する資本金及び資本準備金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

(2) 減少する資本金の額

資本金の額20億62百万円のうち15億62百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を5億円としました。

(3) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額24億62百万円全額をその他資本剰余金に振り替えました。

(4) 剰余金の処分

①減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 103億52百万円

②増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 103億52百万円

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資本金が500百万円、資本剰余金が580百万円、利益剰余金が1,521百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,548,246	356,613	3,904,859	—	3,904,859
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,548,246	356,613	3,904,859	—	3,904,859
営業利益又は営業損失(△)	265,605	△208,185	57,420	(14,522)	42,898

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 資産の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、マイクロ技研株式会社を連結の範囲から除外したことにより、製造装置事業における資産の金額が著しく変動しております。その内容は、次のとおりであります。

製造装置事業 12,522,624千円 (前連結会計年度末 25,130,331千円)

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃借等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 10,113.07円	1株当たり純資産額 11,389.40円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 28,346.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1,023.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	6,023,273	217,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	6,023,273	217,574
期中平均株式数(株)	212,488	212,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
前連結会計年度と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

UTホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野口 哲生 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUTホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UTホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

UTホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUTホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UTホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。